

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政府広報・広聴による政府施策の理解、促進		評価方式	総合・実績事業	番号	2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,051,485	4,977,628	4,599,555	4,314,170		
	補正予算（千円）	454,775	0	791,611			
	繰越し等（千円）	0	0	0			
	計（千円）	9,506,260	4,977,628	5,391,166			
		<9,506,260>	<4,977,628>	<5,391,166>			
執行額（千円）		8,413,940	4,942,232	5,318,218			
政策評価結果の概算要求への反映状況		現行予算を継続					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、促進				番号	2		(千円)		
	予算科目					予算額			政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	4,063,342	4,298,123		
	●	2	復興特別会計	復興庁	地域活性化等復興政策費	政府広報の実施等に必要な経費	250,828	250,828		
	小計					4,314,170 の内数	4,548,951 の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
小計										
合計					4,314,170 の内数	4,548,951 の内数				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		政府広報・広聴による政府施策の理解、促進				番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減				
該当なし								
合計								

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-2(政策2-施策①))

施策名	重要施策に関する広報〔政策2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進〕					
施策の概要	政府の重要施策に関する広報においては、各々のテーマに応じた適切な広報媒体、実施時期等を考慮して実施している。					
達成すべき目標	政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報を実施し、国民の理解と協力を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	8,834,935	4,773,400	4,425,625	4,155,719
		補正予算(b)	454,775	0	791,611	0
		繰越し等(c)	0	0		
		合計(a+b+c)	9,289,710	4,773,400		
執行額(千円)	8,243,357	4,784,020				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	重要施策に関する広報理解度	基準値	実績値					目標値
		—	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		—	—	86%	91%	90%	74%	80%
	年度ごとの目標値		—	60%	70%	75%	80%	
	重要施策に関する広報満足度	基準値	実績値					目標値
		—	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		—	—	69%	83%	82%	59%	70%
	年度ごとの目標値		—	60%	60%	65%	70%	
重要施策に関する広報 国民からの反響やその後の行動意識変容等の把握・分析		施策の進捗状況(実績)					目標	
		幾つかのテーマで実施したアンケート調査において、広告物に接触した後の行動意識変容について把握するための質問を設けた。今後、その回答内容についての分析を試行的に実施。					24年度 試行的実施	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	アンケート調査を行った結果、実施した広報に対する理解度の平均値は74%、満足度(=広告物自体のクオリティ)の平均値は59%のため、いずれの測定指標についても目標値を下回る結果となった。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標達成状況の検証】</p> <p>平成23年度は、効果的な広報を実施するため、政府として戦略的・一体的に取り組むべき広報テーマを官邸主導で決定するとともに、契約方式を従来の媒体別からテーマ別に見直し、テレビやラジオ、新聞等のクロスメディアによる広報の実施に取り組んだ。その中で、今回は広報内容が広範な分野に及ぶテーマや、段階的に国民の理解を深めていくテーマを調査対象として多く取り上げたため、平均値としては、目標値を下回ったものと考えられる。しかし、テーマによっては実績値が測定指標の目標値を上回っている調査結果もあった。今後、広報内容が広範囲に渡るテーマや理解を深めてもらうテーマについてより詳しい情報の掲載、その蓄積が可能なWEBサイトの有効活用とテーマ別のクロスメディア広報に相応する新たな測定指標の検討が課題と考える。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成24年度は、WEBサイト(政府広報オンライン等)を有効活用し、WEBと他の媒体とのクロスメディアにより、さらに効果的な広報の実施を目指すとともに、個々の広報が政府広報全体として一体感を持てるよう広報戦略の検討を進める。また、専門家の知見を活用しつつ、新たな測定指標の検討を進める。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「政府広報オンライン(WEBサイト)を有効活用し、クロスメディアによる効果的な広報の実施を目指すと同時に、より一体感のある広報戦略の立案、実施を行う」ことについてご意見を聞くため、政府広報アドバイザーに新たにWEBの専門家や広報戦略の専門家等を加え、意見交換を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成23年度広報効果測定結果一覧(資料1)
---------------------------	-----------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 林 幸宏	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-----------	--------	-------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-3(政策2-施策②))

施策名	世論の調査〔政策2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進〕					
施策の概要	世論調査の実施により、国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、国政モニター制度により、政府の重要政策等に対する一般国民からの幅広い意見、要望などを聴取し、政府施策の企画立案等に資する。					
達成すべき目標	広聴活動により把握した意識、意見、要望等の、政府施策の企画立案作業等への反映を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	216,550	204,228	173,930	158,451
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0		
	合計(a+b+c)	216,550	204,228			
執行額(千円)	170,583	158,212				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	基準値	実績値					目標値
		-	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
	-	-	24	23	23	10(P)	-	
	年度ごとの目標値	-	当該年度調査件数(20)以上	当該年度調査件数(19)以上	当該年度調査件数(18)以上	当該年度調査件数(6)以上	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>目標以上の成果を達成できた。</p> <p>・世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度の実績値[※]は、10件(P)であり、当該年度調査件数(6)を上回っている。</p> <p>※実績値は、結果を引用し、議論や分析などが行われた審議会、白書などの件数を調査ごとに足し合わせたものである。</p> <p>ただし、件数は、同種の審議会、白書などにおいて複数の利活用があっても、1件としてカウントしている。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>世論調査の結果は、各府省において審議会、白書等で利活用されており、それぞれの政策の企画立案作業等の基礎資料として有効に機能していると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>〈世論調査〉</p> <p>・行政の透明性や国民に対する説明責任が強く求められる中、政府が国民や社会のニーズを反映した政策を企画立案するに当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠であるため、引き続き、公正中立な調査票を用いた、適切な調査実施に努める。</p> <p>・また、関係府省以外の府省や国民による利用実績や意見・要望を踏まえ、更なる利用の促進を図るため、属性別の時系列データ整備等について検討を行う。</p> <p>〈広聴活動等〉</p> <p>・行政事業レビューでの指摘を踏まえ、インターネットを利用した国政モニター制度のシステム構築を行った。平成24年度から運用する。</p> <p>・国民との対話については、これまでの開催実績を踏まえ、平成23年度から予算を大幅に削減したところである。本件の実施については、その時々の内閣の判断によるものであるため、事業は継続する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	世論調査(平成23年度実施)の各府省での活用状況(資料2)
---------------------------	-------------------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 岡田 恵子	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-----------	--------	--------------	----------	---------